

香川労働局発表  
令和6年11月29日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.48 倍 (前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 5 位

10月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.48倍(全国5位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、159か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、サービス業(他に分類されないもの)、医療、福祉、卸売業、小売業等で増加し、製造業、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業等で減少となり、全体で3.9%増と2か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.8%増と5か月ぶりに増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.2%減と3か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は3.0%減と3か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.55倍、丸亀1.49倍、坂出1.56倍、観音寺1.35倍、さぬき0.93倍、土庄1.61倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.27倍と0.09ポイント上昇した。正社員の新規求人は5.0%増、非正社員の新規求人は3.0%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は49.4%と前年同月より0.5ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5年 10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
香川県	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41	1.41	1.45	1.48	1.43	1.43	1.44	1.46	<b>1.48</b>
四国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29
全国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.27 倍 (前年同月を 0.09 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.27倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。3か月連続で前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	6年9月	6年10月	5年10月	
正社員新規求人数 (人)	3,642	<b>4,240</b>	4,040	<b>5.0</b>
正社員有効求人数 (人)	11,194	<b>11,471</b>	11,351	<b>1.1</b>
正社員就職件数 (件)	519	<b>531</b>	531	<b>0.0</b>
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,021	<b>9,064</b>	9,621	<b>▲5.8</b>
正社員有効求人倍率 (倍)	1.24	<b>1.27</b>	1.18	<b>0.09</b>
正社員充足率 (%)	14.3	<b>12.5</b>	13.1	<b>▲0.6</b>

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

### (3) 求人動向

新規求人数 8,589人 (前年同月比 3.9%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 3.9%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(7.9%増)、製造業(8.3%減)、情報通信業(18.2%増)、運輸業、郵便業(4.4%減)、卸売業、小売業(6.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(12.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(4.0%増)、医療、福祉(5.9%増)、サービス業(23.0%増)等となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月
農 業、林業、漁業	▲ 13.2	▲ 16.4	21.1	▲ 58.5	▲ 18.1	6.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 66.7	400.0	0.0
建設業	5.8	▲ 10.6	10.0	30.0	▲ 14.7	7.9
製造業	4.0	▲ 21.2	▲ 6.1	4.7	▲ 23.5	▲ 8.3
食料品製造業	▲ 24.1	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 10.2	▲ 19.8	▲ 18.2
繊維工業	45.5	▲ 41.2	7.7	45.8	▲ 8.7	▲ 46.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	59.2	15.6	▲ 36.5	21.0	▲ 19.6	▲ 5.0
印刷・同関連業	▲ 2.5	▲ 40.6	22.1	▲ 23.0	▲ 19.5	▲ 3.9
プラスチック製品	48.1	▲ 36.2	▲ 24.3	63.3	▲ 12.5	▲ 32.3
金属製品	30.9	▲ 23.1	▲ 0.9	31.5	▲ 15.4	▲ 22.3
はん用機械器具	▲ 23.3	0.0	26.9	1.5	21.1	53.8
生産用機械器具	▲ 59.2	▲ 35.0	▲ 19.6	▲ 2.6	▲ 71.8	▲ 20.0
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 33.3	110.0	120.0	128.6	▲ 7.7	▲ 14.3
電気機械器具	39.4	25.0	18.0	▲ 19.5	▲ 55.2	97.9
輸送用機械器具製造業	35.6	▲ 47.8	▲ 2.3	27.5	▲ 17.2	▲ 11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	(14.3)	(▲ 26.7)	(66.7)	(▲ 14.3)	(7.1)	(▲ 14.3)
情報通信業	▲ 19.6	▲ 7.5	3.7	▲ 52.9	40.0	18.2
運輸業、郵便業	(5.0)	(34.9)	(▲ 14.1)	(▲ 11.8)	(31.6)	(▲ 4.4)
卸売業、小売業	(7.4)	(▲ 25.6)	(▲ 9.0)	(▲ 8.5)	(▲ 7.4)	(6.8)
卸売業	(▲ 24.1)	(▲ 9.5)	(▲ 16.6)	(▲ 32.0)	(▲ 11.5)	(31.6)
小売業	(28.4)	(▲ 35.0)	(▲ 5.4)	(7.0)	(▲ 4.3)	(▲ 3.4)
金融業、保険業	93.5	▲ 8.8	3.7	29.7	105.6	17.1
不動産業、物品賃貸業	5.4	▲ 12.6	11.6	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 3.3
学術研究、専門・技術サービス業	10.7	▲ 21.4	▲ 11.1	37.1	8.1	▲ 9.5
宿泊業、飲食サービス業	▲ 2.7	▲ 27.4	▲ 8.0	▲ 23.6	▲ 21.1	▲ 12.8
生活関連サービス業、娯楽業	11.0	10.9	5.4	▲ 12.3	▲ 3.3	4.0
教育、学習支援業	13.8	0.0	▲ 50.7	288.0	61.9	11.4
医療、福祉	(10.0)	(1.8)	(6.6)	(1.6)	(▲ 1.9)	(5.9)
医療業	(11.9)	(▲ 0.7)	(4.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.4)	(9.1)
社会保険・福祉・介護	(8.0)	(3.3)	(7.5)	(4.6)	(▲ 2.9)	(3.6)
複合サービス事業	133.3	▲ 42.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 22.6	▲ 6.8
サービス業(他に分類されないもの)	(21.4)	(▲ 16.7)	(12.3)	(15.0)	(3.0)	(23.0)
公務・その他	▲ 11.5	6.3	23.4	▲ 17.2	1.5	26.0

(注) パートタイムを含む全数。令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

- 建設業 業界全体が慢性的な人手不足にある。工事の依頼があっても対応出来ない、円滑な技能継承を危惧している等の声も聞かれた。
- 製造業 はん用機械器具製造業では需要が堅調な複数の事業所より求人が提出されたことにより増加がみられた一方で、食料品製造業等では人員が充足できたこと等により求人提出を控える動きがみられた。物価高騰等による人件費抑制のため採用活動に慎重になっている事業所も散見された。
- 情報通信業 携帯電話を取り扱う事業所よりまとまった求人が提出されたため増加した。
- 運輸業、郵便業 求人提出時期のずれ等により減少したものの、副業可の求人を提出する等あらゆる方法により人材確保対策に取り組んでいる事業所が多い。
- 卸売業、小売業 卸売業で四国内に営業所をもつ事業所より営業員等で大口の求人が提出されたこと等により増加した。
- 宿泊業、飲食サービス業 宿泊業ではホテル関連の求人により増加した一方、飲食業では省人化を進めた事業所等により求人が減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗経営するクリーニング店での求人提出時期のずれによる増加やゴルフ場が客足の回復を受けて求人を増加させたこと等によって、やや増加した。
- 医療、福祉 全般に人手不足の状態に変化なし。看護師等の専門職について特に人手不足感が強いほか、来春開設予定の介護施設スタッフの求人が提出されるなど、求人の増加傾向が続いている。
- サービス業 労働者派遣業において人手不足による需要を受けて求人が増加している。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,600人 (前年同月比0.2%減少)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比0.2%減と3か月連続で減少した。うち、一般求職者は4.8%減と6か月連続で減少、パート求職者は7.2%増と3か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	2.17
事務的職業	0.66
販売の職業	2.29
サービスの職業	3.32
生産工程の職業	2.61
輸送・機械運転の職業	2.34
建設・採掘の職業	6.15
運搬・清掃・包装等の職業	1.25

(注)1. 各職業は、雇用期間4か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比4.8%減と6か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比5.8%減と6か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	6年6月	▲7.2	▲14.5	▲8.1	▲4.2	▲7.3	▲3.8	▲7.8
	7月	▲0.7	2.7	14.9	▲6.9	▲12.0	2.1	▲5.3
	8月	▲14.5	▲29.3	▲23.2	▲8.0	▲5.9	▲11.3	▲13.7
	9月	▲5.5	0.7	2.9	1.9	▲19.8	▲6.7	1.5
	10月	▲4.8	0.4	▲3.0	▲3.0	▲16.4	2.8	▲7.2
常用有効求職	6年6月	▲1.8	▲6.8	▲0.0	▲0.9	▲3.0	▲0.4	▲2.2
	7月	▲0.8	▲2.1	6.2	▲2.5	▲5.6	▲0.4	▲2.0
	8月	▲4.3	▲9.2	▲1.1	▲5.0	▲6.7	▲1.9	▲3.4
	9月	▲6.3	▲8.1	▲1.6	▲3.1	▲11.9	▲6.4	▲4.7
	10月	▲5.8	▲4.9	▲4.2	▲1.5	▲13.1	▲3.3	▲3.7

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比4.4%減と3か月連続で減少、離職者は7.0%減と6か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は19.5%減と10か月連続で減少、自己都合離職者は2.8%減と3か月連続で減少した。無業者は19.0%増と3か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲4.8	0.4	▲3.0	▲3.0	▲16.4	2.8	▲7.2
求職理由	在職者	▲4.4	3.4	3.6	▲8.8	▲13.9	▲1.5	▲11.4
	離職者	▲7.0	▲3.0	▲7.9	▲5.7	▲18.8	3.6	▲4.9
	事業主都合	▲19.5	▲27.3	▲12.8	19.5	▲25.0	▲31.0	▲29.3
	自己都合	▲2.8	▲0.8	▲8.1	▲10.5	▲15.2	25.6	14.4
	無業者	19.0	4.8	9.5	125.0	0.0	23.1	▲42.9

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

## (5) 就職の動向

就職件数 1,224 件 (前年同月比 0.4%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.4%増と 3 か月ぶりに増加した。うち一般は 3.3%増と 3 か月ぶりに増加、パートは 2.7%減と 4 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 34.0%で、前年同月を 0.2 ポイント上回った。

### ○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
6 年 6 月	▲0.2	▲6.8	▲13.0	0.7	7.8
7 月	2.9	9.2	22.1	▲3.5	▲3.8
8 月	▲10.0	▲11.6	▲12.5	▲10.6	▲7.7
9 月	▲11.0	▲14.1	▲11.3	▲17.3	▲7.0
10 月	0.4	3.3	2.8	3.9	▲2.7

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

## (6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,385 人(前年同月比 4.7%減少)

### [ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 4.7%減と 3 か月連続で減少した。

### ○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,385	▲4.7
29 歳以下	449	▲1.3
30～44 歳	853	▲4.3
45～59 歳	1,252	▲7.5
60 歳以上	831	▲2.7
44 歳以下	1,302	▲3.3
45 歳以上	2,083	▲5.6

### [ 事業主都合離職者の動き ]

事業主都合離職者数は、前年同月比 25.0%増と 3 か月ぶりに増加した。

建設業は 3 か月連続で減少、製造業は 5 か月連続で減少、運輸、郵便業は 8 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 4 か月ぶりに減少した。

### ○産業別事業主都合離職者

(人、%)

	事業主都合離職者数	前年同月比
産 業 計	360	25.0
建設業	19	▲26.9
製造業	39	▲45.8
運輸、郵便業	15	(▲16.7)
卸売・小売業	190	(578.6)
宿泊、飲食サービス業	13	▲59.4
医療、福祉	24	(140.0)
サービス業	9	(▲60.9)

(注) 1. 「高齢者+特例」被保険者を含む。

2. 令和 6 年 4 月以降については令和 5 年 7 月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和 6 年 3 月以前については平成 25 年 10 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和 6 年 4 月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

## 2. 経済情勢（2024年11月13日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。9月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

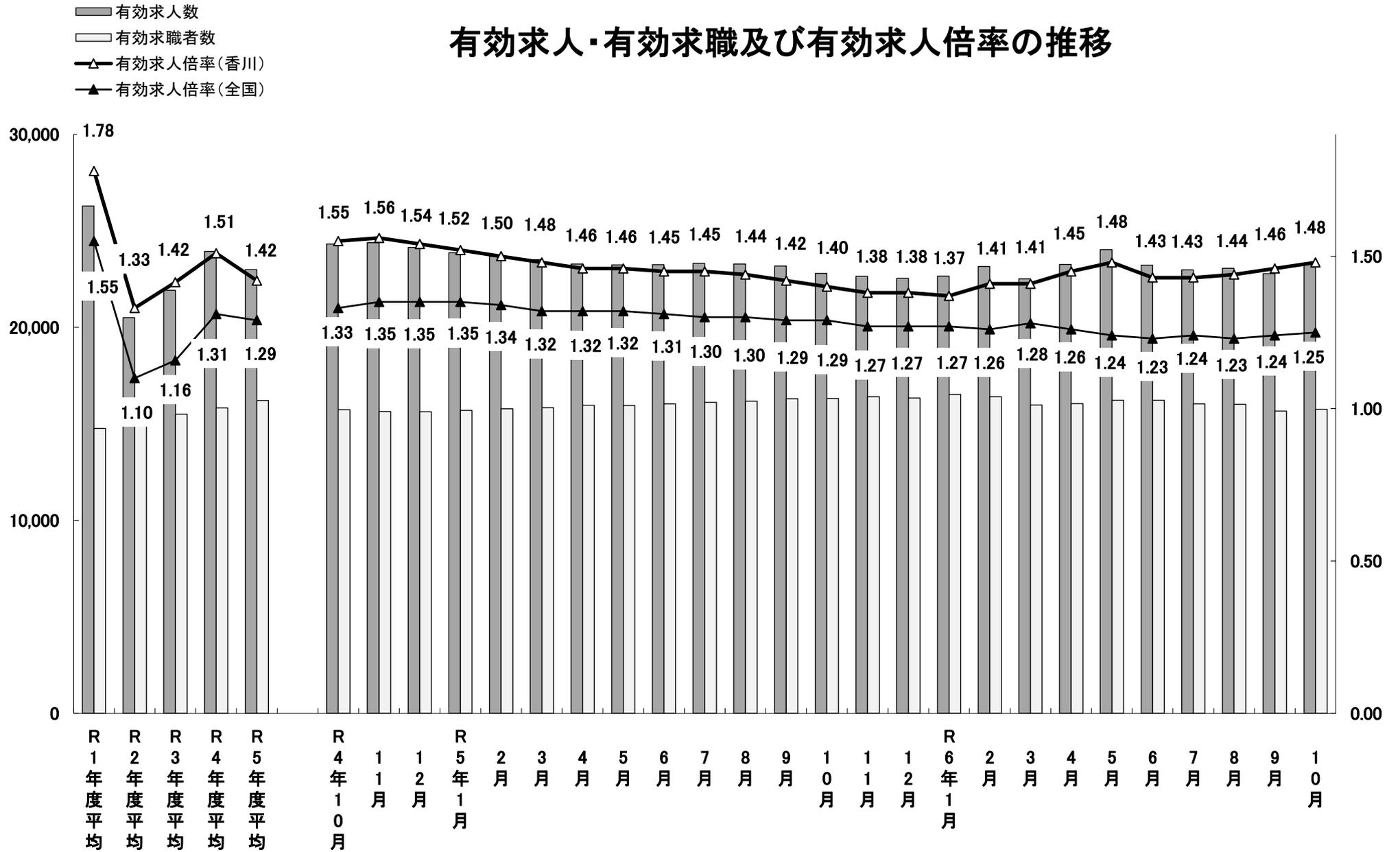
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。大型小売店の売上は、底堅く推移している。乗用車販売は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。  
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、持ち直している。電気機械は、弱めの動きが続いている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

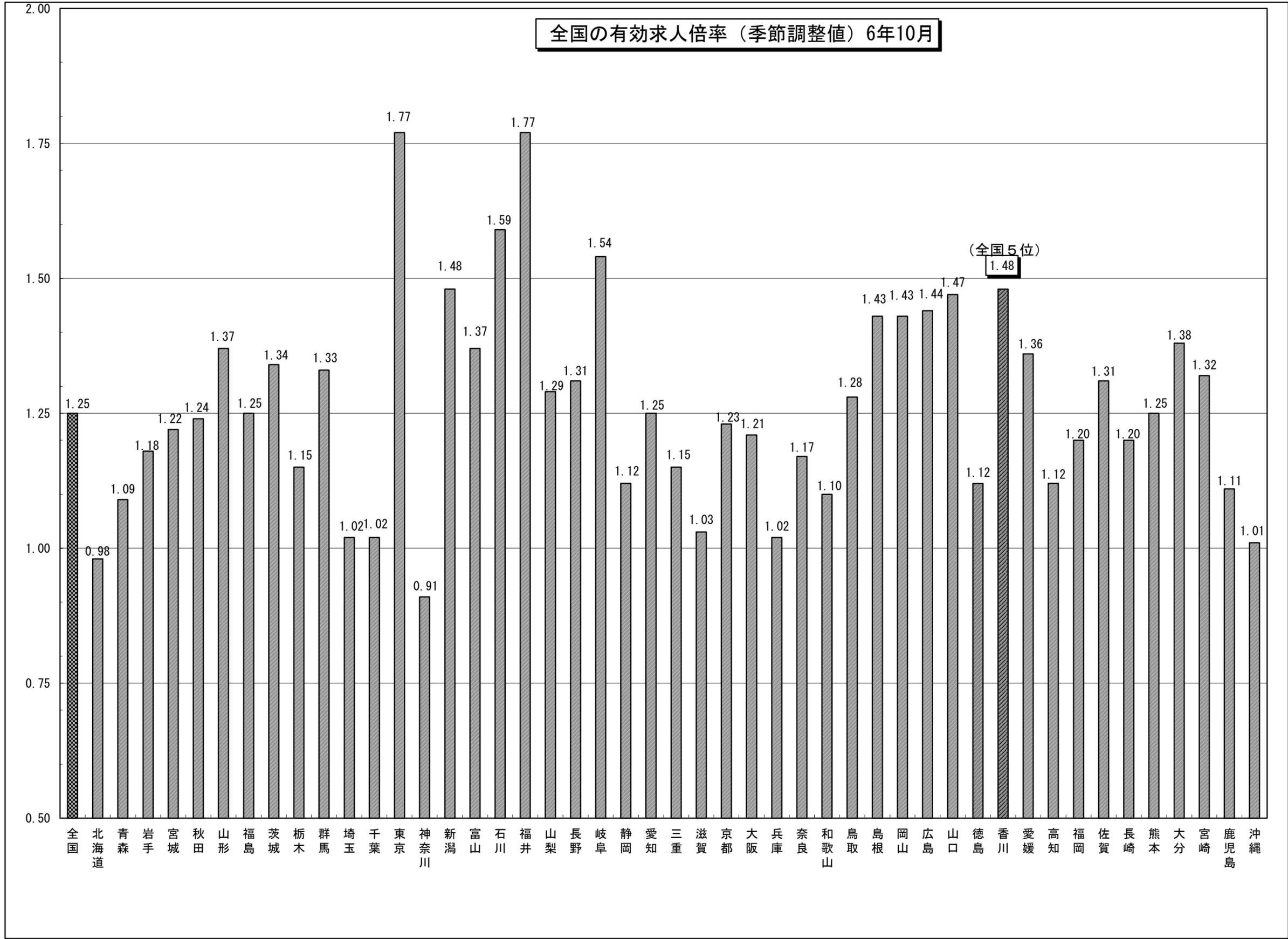
# 有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. パートを含む。

	有効求人倍率	
	(倍)	順位
全 国	1.25	
北 海 道	0.98	46
青 森	1.09	40
岩 手	1.18	31
宮 城	1.22	27
秋 田	1.24	25
山 形	1.37	12
福 島	1.25	22
茨 城	1.34	15
栃 木	1.15	33
群 馬	1.33	16
埼 玉	1.02	42
千 葉	1.02	42
東 京	1.77	1
神 奈 川	0.91	47
新 潟	1.48	5
富 山	1.37	12
石 川	1.59	3
福 井	1.77	1
山 梨	1.29	20
長 野	1.31	18
岐 阜	1.54	4
静 岡	1.12	35
愛 知	1.25	22
三 重	1.15	33
滋 賀	1.03	41
京 都	1.23	26
大 阪	1.21	28
兵 庫	1.02	42
奈 良	1.17	32
和 歌 山	1.10	39
鳥 取	1.28	21
島 根	1.43	9
岡 山	1.43	9
広 島	1.44	8
山 口	1.47	7
徳 島	1.12	35
香 川	1.48	5
愛 媛	1.36	14
高 知	1.12	35
福 岡	1.20	29
佐 賀	1.31	18
長 崎	1.20	29
熊 本	1.25	22
大 分	1.38	11
宮 崎	1.32	17
鹿 児 島	1.11	38
沖 縄	1.01	45



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

## 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の 有効 求人倍率 (季調値)	正社員 有効 求人倍率	新規求人数					有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
			合計	正社員	非正社員	構成比		合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節
						正社員	非正社員												
元年度平均	-	1.35	9,285	4,261	5,025	45.9	54.1	14,761	9,120	5,640	1,431	654	777	15.4	15.3	15.5	9.7	7.2	13.8
2年度平均	-	1.08	7,266	3,503	3,763	48.2	51.8	15,413	9,469	5,944	1,205	537	668	16.6	15.3	17.8	7.8	5.7	11.2
3年度平均	-	1.16	7,903	3,817	4,085	48.3	51.7	15,495	9,390	6,105	1,220	552	669	15.4	14.4	16.4	7.9	5.9	11.0
4年度平均	-	1.22	8,459	3,992	4,467	47.2	52.8	15,822	9,507	6,315	1,220	539	681	14.4	13.5	15.2	7.7	5.7	10.8
5年度平均	-	1.17	8,041	3,823	4,218	47.5	52.5	16,212	9,583	6,629	1,203	519	684	15.0	13.6	16.2	7.4	5.4	10.3
10月	1.55	1.26	8,875	4,390	4,485	49.5	50.5	15,569	9,307	6,262	1,204	575	629	13.6	13.1	14.0	7.7	6.2	10.0
11月	1.56	1.32	8,353	3,724	4,629	44.6	55.4	15,077	9,021	6,056	1,168	533	635	14.0	14.3	13.7	7.7	5.9	10.5
12月	1.54	1.33	7,997	3,678	4,319	46.0	54.0	14,139	8,526	5,613	1,053	504	549	13.2	13.7	12.7	7.4	5.9	9.8
5年 1月	1.52	1.27	10,294	4,369	5,925	42.4	57.6	14,791	8,983	5,808	963	494	469	9.4	11.3	7.9	6.5	5.5	8.1
2月	1.50	1.21	8,325	3,742	4,583	44.9	55.1	15,722	9,558	6,164	1,332	508	824	16.0	13.6	18.0	8.5	5.3	13.4
3月	1.48	1.20	8,442	4,071	4,371	48.2	51.8	16,481	9,909	6,572	1,712	585	1,127	20.3	14.4	25.8	10.4	5.9	17.1
4月	1.46	1.14	7,687	3,889	3,798	50.6	49.4	17,220	10,009	7,211	1,330	582	748	17.3	15.0	19.7	7.7	5.8	10.4
5月	1.46	1.12	7,618	3,521	4,097	46.2	53.8	17,027	9,895	7,132	1,260	551	709	16.5	15.6	17.3	7.4	5.6	9.9
6月	1.45	1.13	8,238	3,904	4,334	47.4	52.6	16,637	9,695	6,942	1,235	551	684	15.0	14.1	15.8	7.4	5.7	9.9
7月	1.45	1.17	8,043	4,066	3,977	50.6	49.4	16,137	9,477	6,660	1,094	468	626	13.6	11.5	15.7	6.8	4.9	9.4
8月	1.44	1.17	7,572	3,636	3,936	48.0	52.0	16,057	9,573	6,484	1,064	502	562	14.1	13.8	14.3	6.6	5.2	8.7
9月	1.42	1.19	7,951	4,074	3,877	51.2	48.8	16,237	9,631	6,606	1,263	573	690	15.9	14.1	17.8	7.8	5.9	10.4
10月	1.40	1.18	8,264	4,040	4,224	48.9	51.1	16,290	9,621	6,669	1,219	531	688	14.8	13.1	16.3	7.5	5.5	10.3
11月	1.38	1.21	7,576	3,417	4,159	45.1	54.9	15,719	9,276	6,443	1,122	504	618	14.8	14.7	14.9	7.1	5.4	9.6
12月	1.38	1.27	7,292	3,706	3,586	50.8	49.2	14,715	8,751	5,964	1,012	446	566	13.9	12.0	15.8	6.9	5.1	9.5
6年 1月	1.37	1.19	10,051	4,221	5,830	42.0	58.0	15,600	9,284	6,316	934	414	520	9.3	9.8	8.9	6.0	4.5	8.2
2月	1.41	1.17	8,430	3,804	4,626	45.1	54.9	16,283	9,817	6,466	1,383	534	849	16.4	14.0	18.4	8.5	5.4	13.1
3月	1.41	1.13	7,771	3,601	4,170	46.3	53.7	16,607	9,951	6,656	1,518	569	949	19.5	15.8	22.8	9.1	5.7	14.3
4月	1.45	1.11	8,199	4,138	4,061	50.5	49.5	17,517	10,101	7,416	1,373	594	779	16.7	14.4	19.2	7.8	5.9	10.5
5月	1.48	1.14	8,212	3,780	4,432	46.0	54.0	17,189	9,846	7,343	1,307	538	769	15.9	14.2	17.4	7.6	5.5	10.5
6月	1.43	1.15	7,376	3,582	3,794	48.6	51.4	16,643	9,519	7,124	1,233	524	709	16.7	14.6	18.7	7.4	5.5	10.0
7月	1.43	1.16	8,082	3,940	4,142	48.8	51.2	16,279	9,397	6,882	1,126	504	622	13.9	12.8	15.0	6.9	5.4	9.0
8月	1.44	1.21	7,751	3,891	3,860	50.2	49.8	15,754	9,157	6,597	958	440	518	12.4	11.3	13.4	6.1	4.8	7.9
9月	1.46	1.24	7,571	3,642	3,929	48.1	51.9	15,509	9,021	6,488	1,124	519	605	14.8	14.3	15.4	7.2	5.8	9.3
10月	1.48	1.27	8,589	4,240	4,349	49.4	50.6	15,798	9,064	6,734	1,224	531	693	14.3	12.5	15.9	7.7	5.9	10.3
(%, ポイント)	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	-	0.09	3.9	5.0	3.0	0.5	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 5.8	1.0	0.4	0.0	0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	0.4	0.0

(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。

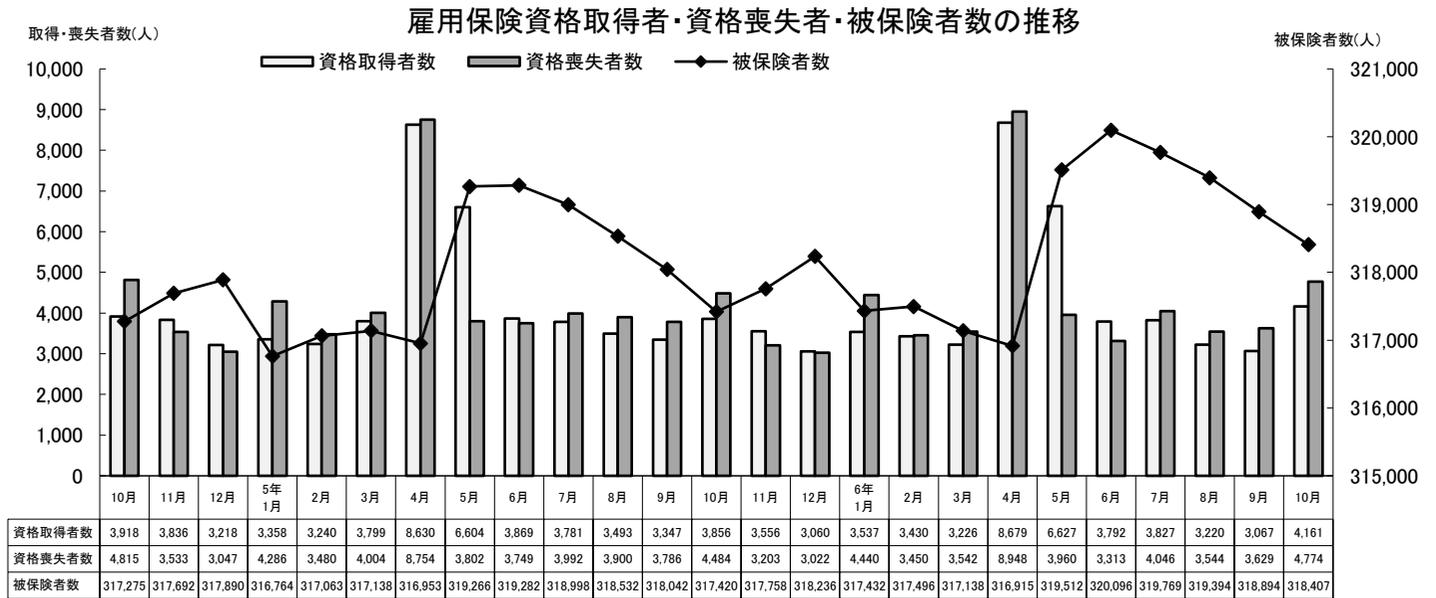
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 充足率=就職件数/新規求人数×100。

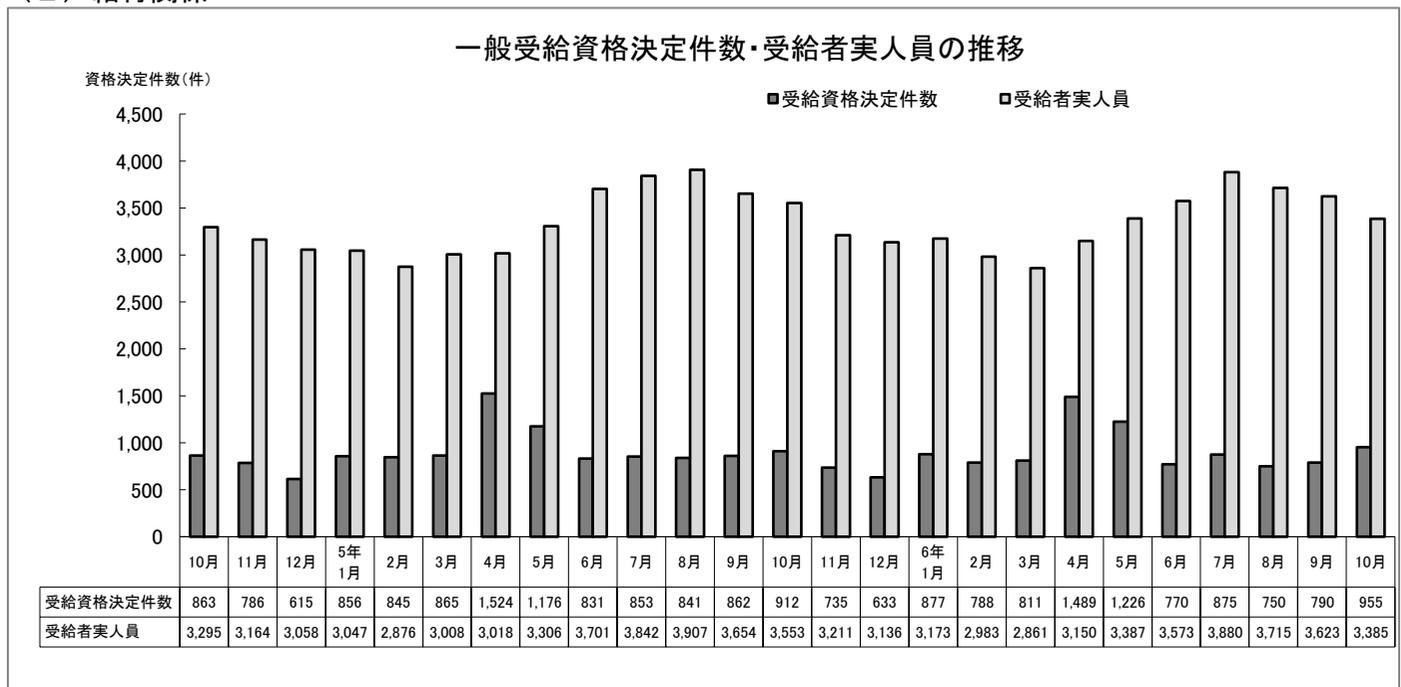
4. 就職率(有効)=就職件数/有効求職者×100。

# 雇用保険の状況

## (1) 適用関係



## (2) 給付関係



令和6年 10月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全国	45,158,418	647,018	709,550	121,272	449,626
香川	318,407	4,161	4,774	955	3,385

※…受給資格決定件数については、速報値であり、修正があり得る。